

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【健康推進課】

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0050 国民健康保険事業特別会計繰出金 (簡略番号：004526)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	142,568	144,335	△1,767	143,323	137,635
財源内訳	国庫支出金	16,204	16,390	△186	16,204
	県支出金	48,996	50,450	△1,454	48,993
	地方債				
	その他	49	534	△485	50
	一般財源	77,319	76,961	358	78,076

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 国民健康保険制度の安定的な運用を図るために、一般会計からの繰出しを行う。
内容：基盤安定負担金・未就学児均等割負担金・産前産後保険料負担金に係る繰出金、事務費、出産育児一時金等

【事業の必要性】
 被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、財政基盤の安定に資することを目的に一般会計からの繰出しを行うことで、財政基盤の安定化を図る必要がある。
- 根拠法令
 国民健康保険法第72条の3
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
 【本年度の計画】
 国民健康保険制度の安定的な運用を図るために、一般会計からの繰出しを行う。
 ①保険料軽減分及び保険者支援分についての基盤安定負担金繰出金
 ②未就学児均等割保険料負担金繰出金 ③事務費 ④出産育児一時金の2/3
 ⑤産前産後保険料負担金繰出金 ⑥保険財政安定化事業に係る繰出金
 【事業の効果】国保財政基盤の安定に資することにより、国保制度が適切に運営される。
 【令和5年度評価】繰出しを行うことで、国保財政の安定化を図ることができた。
- 財源の説明

【国庫支出金】	国民健康保険基盤安定制度負担金	15,710千円
	未就学児均等割保険料負担金	488千円
	産前産後保険料負担金	6千円
【県支出金】	国民健康保険基盤安定制度負担金	48,749千円
	未就学児均等割保険料負担金	244千円
	産前産後保険料負担金	3千円
【諸収入】	高齢者保健事業一体的実施委託費	49千円
【一般財源】		77,319千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	142,568	142,568
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	142,568	142,568

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010104007	国民健康保険基盤安定制度負担	16,204	16,390
都道府県支出金	15010201007	国民健康保険基盤安定制度負担	48,996	50,450
諸収入	20050302673	高齢者保健事業一体的実施委託	49	534

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 005000000事業 国民健康保険事業特別会計繰出金

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金事務費
事業	大 0010 国民年金事務経常経費 (簡略番号：004755)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,157	1,810	347	1,885	1,631
財源内訳	国庫支出金	895	902	△7	902
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,262	908	354	983

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
国内に住む20歳以上60歳未満の者に義務付けられている国民年金への加入を促進するため窓口での案内や広報等により、年金制度の周知を行う。国民年金及び年金生活者支援給付金等の請求者に対し、申請方法の説明及び請求書の受理を行う。
 - 【事業の必要性】**
国民年金及び年金生活者支援給付金の相談や各種届の受付を、町民にとって身近な役場窓口において行うことにより、町民の利便性の向上を図ることができる。
- 根拠法令
国民年金法第3条及び同法施行令第1条の2、地方自治法第245条の9第3項
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (社会保障の充実)
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
来庁者に対し、年金の加入・保険料の免除申請・口座振替等各種届出の案内及び受理を行う。また、各種届の申請時期に合わせて、町報やホームページにより制度や申請方法の周知を行う。
【事業の効果】
被保険者の現状に合わせて必要な届出を案内し、未加入者・保険料未納者の減少に努めることで、年金受給権の確保に繋げることができる。また、申請期間が定められている届出の周知を行うことにより、申請漏れを防ぐ効果が期待できる。
【令和5年度評価】
年金・支援給付金の各種手続き及び相談の受付を役場窓口で行うことにより、町民の利便性の向上に努めた。
- 財源の説明
【国庫支出金】 国民年金基礎年金事務委託金 860千円
国民年金協力連携委託金 35千円
【一般財源】 1,262千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	915	915	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	344	344	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	218	218	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	26	26	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	448	448	25 寄附金		
11 役務費	79	79	26 公課費		
12 委託料	127	127	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,157	2,157

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14030201001	国民年金基礎年金事務委託金	860	878
国庫支出金	14030201003	国民年金協力連携委託金	35	24

【補助金】

補助金等の名称	国民年金基礎年金事務委託金ほか			
補助基本額		補助率	補助金額	895

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 02目 001000000事業 国民年金事務経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 特別医療助成費
事業	大 0040 特別医療給付費 (簡略番号：005821)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	95,051	94,735	316	112,606	88,130
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	44,666	44,757	△91	53,692
	地方債				
	その他	5,719	5,221	498	5,221
	一般財源	44,666	44,757	△91	53,693

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 重度心身障がい者、精神障がい者、小児、ひとり親の医療費の助成を必要とする者の医療費（本人負担分）のうち、一部負担金を除いた額を助成する。

【事業の必要性】
 重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減するために必要である。

《参考》
 R02実績：92,530,828円 R03実績：97,358,137円
 R04実績：88,367,293円 R05見込：112,605,668円（令和5年度2月補正要求額）

2. 根拠法令
 湯梨浜町特別医療費助成条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
 【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 令和6年4月から小児医療費完全無償化を実施する。
 対象者に継続的に制度を周知し、適正に医療費を助成する。

【事業の効果】
 制度周知により対象者の適用漏れを防ぎ、重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減することができる。

【令和5年度評価】
 重度心身、小児、ひとり親など、本制度の受給者に必要な医療費を助成することで、受給者世帯の経済的負担を軽減することができた。

6. 財源の説明

【県支出金】特別医療費補助金	44,666千円
【諸収入】特別医療費に係る高額療養費戻入金等	5,719千円
【一般財源】	44,666千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	95,051
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	95,051
				95,051

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020205013	特別医療費補助金	44,666	44,757
諸収入	20050301001	特別医療費に係る高額療養費戻	5,719	5,221

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県特別医療費補助金				
補助基本額	89,332	補助率	50.0%	補助金額	44,666

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 07目 004000000事業 特別医療給付費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事業	大	0005	保健衛生総務経常経費 (簡略番号：007529)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

		所属	0101014500-0000		健康推進課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	1,852	1,769	83	1,864	43	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	220	220		220		
一般財源	1,632	1,549	83	1,644			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 保健推進委員による各種健診の受診勧奨、地域における健康教室等の開催により、健康づくりの意識高揚と町民の健康増進を図る。
【事業の必要性】
 保健推進委員は、町が実施する健康診査やがん検診・健康教育等に関する情報提供を受け、町民が疾病予防や総合的な保健医療サービスが受けられるよう、地域と行政との懸け橋として重要な役割を担っており、その活動を促進することが必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町保健推進委員設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 各種健診等の重要性について、委員を通じて呼びかけを行う。また、地区健康教育等の企画・実施を通じ、町民の健康づくりへの意識高揚を図る。
【事業の効果】
 委員による健診等希望の取りまとめ、地区健康教育や研修会等の実施を通じ、健診受診意識の向上、疾病の早期発見・早期治療による健康増進及び医療費の抑制に繋げる。
【令和5年度実績】
 令和6年2月14日、15日に保健推進委員会を開催。厚生病院医師によるがん予防をテーマにした研修会のほか、健診希望調査表等の配布・回収を依頼した。

6. 財源の説明
【使用料】 歯科保健施設使用料 220千円
【一般財源】 1,632千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,714	1,714	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	58	58	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,852	1,852
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010203401	歯科保健施設使用料	220	220

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 01目 000500000事業 保健衛生総務経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0115	風しん追加的対策事業	(簡略番号：039067)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他			

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,282	3,261	21	1,192	556
財源内訳	国庫支出金	1,250	1,224	26	1,026
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,032	2,037	△5	166

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 これまでの制度の変遷上、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体保有率が低いとされている。追加的対策として、当該世代への風しん抗体検査及び第5期定期接種を推奨・費用を助成し、風しんの発生やまん延を予防する。《令和6年度まで》

【事業の必要性】
 妊娠初期の女性が風しんに感染すると、胎児が先天性風しん症候群にかかる恐れがある。そのため、風しん抗体保有率が低いとされている世代の男性の抗体検査・予防接種費用を助成することで、保有率の低い人の接種を促進し、風しんのまん延を予防する。

2. 根拠法令
 予防接種法、予防接種施行令、湯梨浜町風しん抗体価検査及び風しん第5期定期予防接種助成要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査・予防接種費用の助成を行う。《令和4年度から令和6年度までの3箇年計画で事業継続》
【事業の効果】
 対象者に抗体検査・予防接種を推進し、費用を助成することで、風しんの感染を予防することができる。
【令和5年度評価】
 対象年齢の男性のうち、令和4年度までに抗体検査を受けていない1,169人にクーポン券を送付し、抗体検査及び予防接種を勧奨した。令和5年度の抗体検査受診率は、3.4%（令和5年12月12日現在）。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 緊急風しん抗体検査等事業補助金 1,250千円
【一般財源】 2,032千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費	279	279	26 公課費		
12 委託料	2,948	2,948	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,282	3,282

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301030	緊急風しん抗体検査等事業補助	1,250	1,224

【補助金】

補助金等の名称	緊急風しん抗体検査等事業補助金(特定感染症検査等事業)				
補助基本額	2,501	補助率	50.0%	補助金額	1,250

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 011500000事業 風しん追加的対策事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大 0121 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 中 小 細	(簡略番号：007762)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,298	9,092	206	7,060	5,466
財源内訳	国庫支出金	66		66	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,232	9,092	140	7,060

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 町内に住所を有する小学6年生から高校1年生、キャッチアップ接種対象者に対して、子宮頸がん予防ワクチンの定期予防接種を実施する。</p> <p>【事業の必要性】 子宮頸がん予防ワクチンは、予防接種法により市町村に実施が義務づけられている。ワクチン接種により発症リスクの高いヒトパピローマウイルスの感染を予防し、子どもたちが将来子宮頸がん罹患するリスクを減らすため、接種機会を確保する必要がある。</p>	
2. 根拠法令	
予防接種法、湯梨浜町子宮頸がん予防ワクチン接種実施要綱、湯梨浜町予防接種費用助成金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 定期予防接種である子宮頸がん予防ワクチン接種を医療機関へ委託し実施する。 <input type="checkbox"/>対象者：①小学6年生～高校1年生の女子②平成9年4月2日～平成20年4月1日の間に生まれ、16歳となる年度の末日までに子宮頸がん予防ワクチンを3回接種していない女子 <input type="checkbox"/>接種回数：一人当たり3回(14歳までの9価ワクチンは2回で完了可) <input type="checkbox"/>委託料：1回 17,900円(2価4価ワクチン)、29,450円(9価ワクチン)</p> <p>【事業の効果】 接種により、子宮頸がんの原因とされるヒトパピローマウイルスの感染を予防し、5,6年以上にわたってその効果が持続するとされている。成人後の子宮頸がん検診と組み合わせることで、将来の健康の保持増進を図ることができる。</p> <p>【令和5年度評価】 R5.12.28現在、定期接種40人、キャッチアップ接種55人に費用助成を実施している。</p>	
6. 財源の説明	
【国庫支出金】	マイナンバー情報連携体制整備事業国庫補助金 66千円
【一般財源】	9,232千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	106	106
04 共済費			19 扶助費	266	266
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	30	25 寄附金		
11 役務費	44	44	26 公課費		
12 委託料	8,852	8,852	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9,298	9,298

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301037	マイナンバー情報連携体制整備	66	

【補助金】					
補助金等の名称	マイナンバー情報連携体制整備事業国庫補助金				
補助基本額	99	補助率	66.0%	補助金額	66

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 012100000事業 子宮頸がん予防ワクチン接種事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0011 健康増進事業 (簡略番号：008150)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,661	6,573	1,088	5,774	4,648
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,306	940	366	940
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,355	5,633	722	4,834

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 生活習慣病による血管系疾患など、重篤な病気の発症予防のため、危険因子の早期発見、早期介入を行うとともに、生活習慣病予防等に関する知識の啓発による意識向上を図る。
【事業の必要性】
 慢性腎臓病など、重篤な生活習慣病の増大は、本人・家族の生活の質が変化するだけでなく、経済的な負担も増えるため、発症の抑制が重要である。健診による危険因子保持者の早期発見、早期介入を行うとともに、生活習慣病予防の啓発と予防を行うことで、健康寿命の延伸のほか、医療費を抑制することが必要である。

2. 根拠法令
 健康増進法（平成14年法律103号）第17条第1項及び第19条の2

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）
【第4次健康よりはま21】 /SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 健康カレンダーの作成及び健康診査・肝炎ウイルス検査の実施と健康教育において、生活習慣病予防等に関する知識の普及啓発を図る。また、新たに骨粗鬆しょう検診を実施し、疾病の早期発見・受療勧奨により、医療費の削減を図る。
【事業の効果】
 町民の健康意識向上や健康増進が図られ、健康で心豊かなまちづくりに寄与できる。
【令和5年度評価】
 健康カレンダーの作成・全戸配布により、健診情報の提供を行ったほか、事業やイベントで体組成計を使用した保健指導や個別の健康相談を実施。また、ふしめ歯科検診の対象者を拡大し、町民の生活習慣を見直すきっかけづくりに努めた。

6. 財源の説明
【県支出金】 健康増進事業費補助金 1,306千円
【一般財源】 6,355千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,953	1,953	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	344	344	18 負担金、補助及び交付金	13	13
04 共済費	218	218	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	559	559	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	283	283	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	961	961	25 寄附金		
11 役務費	367	367	26 公課費		
12 委託料	2,963	2,963	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,661	7,661

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301008	健康増進事業費補助金	1,306	940

【補助金】

補助金等の名称	健康増進事業費補助金				
補助基本額	1,960	補助率	66.6%	補助金額	1,306

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 001100000事業 健康増進事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0013	各種がん検診事業	(簡略番号：008197)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	43,328	40,080	3,248	38,383	36,753
財源内訳	国庫支出金	550		550	
	県支出金	400	400		400
	地方債				
	その他	35	45	△10	29
	一般財源	42,343	39,635	2,708	37,954

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 各種がん検診を、集団健診、医療機関健診により実施する。また、新たに集団健診オンライン予約システムを導入し、町民が24時間いつでも簡単に健診予約ができる体制を作ること、健診受診者の増加を目指す。
【事業の必要性】
 国、本町の死亡原因第1位のがんは、医療費の一位も占めている。検診受診行動は、がんの早期発見・早期治療につながり、がん死亡の減少や医療費を削減することとなるため、継続実施していく必要がある。

2. 根拠法令
 健康増進法（平成14年法律第103号）、湯梨浜町健康診査及び各種検診事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実／SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」／**【第4次健康よりはま21計画】**

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 保健事業団と中部医師会に委託し実施。現在もコロナ禍前の受診率まで回復しておらず、休日健診の継続実施など工夫しながら、コロナ禍前の受診率1%増を目標に推進する。また、集団健診オンライン予約システムの導入により、町民の利便性向上を目指す。
【事業の効果】
 各種がんの早期発見・治療勧奨で、町民の健康保持増進、医療費の削減につなげる。
【令和5年度評価】
 受診勧奨の個別通知や町報・音声告知機の活用など、勧奨・普及啓発に努めたほか、休日健診日を増やし、受診しやすい環境を整えた。引き続き、新規受診者層の開拓等に努めていく。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 デジタル田園都市国家構想交付金 550千円
【県支出金】 鳥取県休日がん検診実施支援補助金 400千円
【諸収入】 健康診査費個人負担金 35千円
【一般財源】 42,343千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	490	490	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	513	513	25 寄附金		
11 役務費	1,800	1,800	26 公課費		
12 委託料	39,425	39,425	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,100	1,100	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	43,328	43,328

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	550	
都道府県支出金	15020301211	鳥取県休日がん検診実施支援補	400	400
諸収入	20050302009	健康診査費個人負担金	35	45

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県休日がん検診実施支援補助金				
補助基本額	600	補助率	66.6%	補助金額	400

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 001300000事業 各種がん検診事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0062 後期高齢者医療特別会計繰出金 中 小 細	(簡略番号：027037)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	70,474	61,517	8,957	58,696	56,763
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	49,103	42,930	6,173	41,669
	地方債				
	その他	140	60	80	60
	一般財源	21,231	18,527	2,704	16,967

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
後期高齢者医療の窓口事務及び賦課徴収事務に関する事務費、保険基盤安定負担金等を後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るもの。
 - 【事業の必要性】
高齢者の医療の確保に関する法律により、市町村は後期高齢者医療制度に係る特別会計を設置し、保険基盤安定負担金（低所得者・被用者保険の旧被扶養者への保険料軽減分）を特別会計に繰出すことが定められており、業務の適正運営を行うために必要である。
- 根拠法令
高齢者の医療の確保に関する法律、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
後期高齢者医療特別会計へ以下の費用を繰出しする。
1. 町の窓口事務、賦課徴収にかかる費用 2. 保険基盤安定繰出金
【事業の効果】
本事業により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営を行うことができる。
【令和5年度評価】
本事業により、低所得者・被用者保険の旧扶養者への保険料軽減を行い、適正かつ安定的な運営を行うことができた。
- 財源の説明
【県支出金】後期高齢者医療基盤安定制度負担金 49,103千円
【諸収入】高齢者保健事業一体的実施委託費 140千円
【一般財源】 21,231千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	70,474	70,474
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	70,474	70,474

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15010201401	後期高齢者医療基盤安定制度負	49,103	42,930
諸収入	20050302673	高齢者保健事業一体的実施委託	140	60

【補助金】

補助金等の名称	後期高齢者医療基盤安定制度負担金				
補助基本額	65,470	補助率	75.0%	補助金額	49,103

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 006200000事業 後期高齢者医療特別会計繰出金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費	
事業	大	0115	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 (簡略番号：034398)					中	
	中							小	
	細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他					

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	201	172	29	98	82
財源内訳	国庫支出金	20	17	3	17
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	181	155	26	81

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 がんを早期発見し死亡者の減少を図る。乳がん検診41歳を対象に無料券（クーポン券）を配布、女性特有のがん検診では、20歳～69歳の若年層を対象に受診勧奨を行うとともに、精密検査未受診者への勧奨を行うもの。

【事業の必要性】
 女性特有のがん、働き盛り世代のがんの早期発見・早期治療を推進し、若年層の死亡者減少、医療費の削減を図るために必要である。
- 根拠法令
健康増進法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）
【第4次健康よりはま21】
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 早期発見・早期治療を目的に、検診受診率や精密検査受診率の向上と、乳がん検診41歳無料化を継続する。また、乳がん検診受診勧奨と健診個別案内を併せた未受診者への勧奨と集団健診会場での自己検診指導の継続実施、要精密検査対象者の未受診者勧奨を行う。
【事業の効果】
 個別受診勧奨による受診の習慣付けと乳がんの早期発見・早期治療を促し、医療費の削減を図る。また、クーポン券交付により、経年受診行動の継続と新規継続者の獲得を行う。
【令和5年度評価】
 昨年度受診勧奨後に受診者増加が見られたため、今年度は勧奨回数を増やした。まだ実施期間中であり評価まで至っていないが、勧奨通知のほか、集団健診時に受診の勧め等を行い、引き続き受診者数の増加に努めたい。
- 財源の説明
【国庫支出金】 感染症予防事業費等国庫補助金 20千円
【一般財源】 181千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料	191	191	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	201	201

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301014	感染症予防事業費等国庫補助金	20	17

【補助金】

補助金等の名称	感染症予防事業費等国庫補助金 (がん検診総合支援事業)				
補助基本額	41	補助率	50.0%	補助金額	20

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 011500000事業 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0122	自死対策緊急強化交付金事業	(簡略番号：008343)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他			

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	39	133	△94	98	66
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	19	65	△46	48
	地方債				
	その他				
	一般財源	20	68	△48	50

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 平成20年度から地域自死対策緊急強化基金事業が始まり、自死者が今後増加しないよう、県など関係機関との連携を図りながら、自死予防対策を積極的に推進する。</p> <p>【事業の必要性】 全国の自死者数は減少傾向だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から自死者が増加している。本町では、30～60歳の働く世代の自死者が多く、若い世代からこころの相談窓口や、うつ病などの疾患について周知を行い、継続的に自死予防対策を行う必要がある。</p>	
2. 根拠法令	
自殺対策基本法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）</p> <p>【第4次健康よりはま21】 /SDG s 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 啓発グッズやチラシを配布し、こころの相談窓口と睡眠についての周知を行う。また、自死との関連が深いうつ病や睡眠障がい等の早期発見・関わり方について、講演会や教室等で普及啓発を行う。</p> <p>【事業の効果】 自死予防に関する普及啓発、相談窓口の周知を継続して実施することで、自死者の減少に向けた取り組みを推進することができる。</p> <p>【令和5年度評価】 講演会の実施や、自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせ、県と連携して相談窓口の周知を行った。また、若い世代から普及啓発を行うために、成人式での啓発グッズの配布を行った。</p>	
6. 財源の説明	
【県支出金】	鳥取県市町村自死対策緊急強化交付金 19千円
【一般財源】	20千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	25	25	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14	14	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	39	39

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301210	鳥取県市町村自死対策緊急強化	19	65

【補助金】	
補助金等の名称	鳥取県市町村自死対策緊急強化交付金
補助基本額	39
補助率	50.0%
補助金額	19

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 05目 012200000事業 自死対策緊急強化交付金事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費	
事業	大	0124	ノルディックウォーキング教室事業（東郷湖・未（簡略番号：032540）						
	中								
	小								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他					

		所属	0101014500-0000		健康推進課		
財 源 内 訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	137	112	25	112	65	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	12	18	△6	18		
一般財源	125	94	31	94			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 東郷湖・未来創造会議アクションプログラムを受けて養成した公認指導員によるノルディック・ウォーキング教室を開催する。
【事業の必要性】
 東郷湖を中心とする様々な地域資源を活用した町民の健康づくりや健康増進、ノルディック・ウォークの普及のために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）
【デジタル田園都市（まち・ひと・しごと）総合戦略】 安心して暮らせるまち
【第4次健康よりはま21】
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 健康をテーマとしたウエルネスウォーキングを定期的で開催する。また、町内自治会を対象に教室を開催し、町民の健康づくりはもとより、年間を通じたウォーキングの機会を提供する。
【事業の効果】
 ノルディック・ウォークの普及により町民の健康増進が図られるとともに、東郷湖を中心とした地域資源の活用につなげることができる。
【令和5年度評価】
 ウエルネスウォーキングを4回開催。参加者計10名。町内事業所及び自治会教室未開催。令和4年度に比べ、参加者数が減少。教室の内容や周知方法を見直す必要がある。

6. 財源の説明
【諸収入】 運動教室等参加費 12千円
【一般財源】 125千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	137	137	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	137	137
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302016	運動教室等参加費	12	18

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012400000事業 ノルディックウォーキング教室事業（東郷湖・

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0126	ゆりはま天女おもてなしウォーク	(簡略番号：034257)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他			

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,801	3,317	△516	2,702	2,478
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	316	375	△59	455
	地方債				
	その他	1,462	1,527	△65	1,221
	一般財源	1,023	1,415	△392	1,026

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 「ゆりはま天女ウォーク」を開催し、町内外から多くのウォーキング愛好者に参加してもらうことで、ウォーキングリゾートの推進に努めるとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。

【事業の必要性】
 ウォーキングによる町民の健康づくり、健康増進に努めるとともに、大会を通じて多くの町の魅力を発信し、交流人口の拡大を目指す。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 ゆりはま天女ウォークの開催
 開催予定日：令和6年10月14日（月・祝）

【事業の効果】
 町民の健康づくり、健康増進に寄与するほか、大会の開催を通じて本町の魅力を発信し、東郷湖周を中心とした地域資源の活用と交流人口の拡大を図ることができる。

【令和5年度評価】
 令和5年10月22日（日）に中国庭園燕趙園を主会場に開催。参加者415人（うち町民81人）。19km、12km、5kmの3コースを設定し、町の特産品等提供のおもてなしを行い、町民の健康増進及び町の魅力発信に努めた。
- 財源の説明

【県支出金】市町村創生交付金 316千円
 【諸収入】スポーツ振興くじ助成金 1,462千円
 【一般財源】 1,023千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,801	2,801	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,801	2,801

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301415	市町村創生交付金（ゆりはま天	316	375
諸収入	20050302652	スポーツ振興くじ助成金（ゆり	1,462	1,527

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金				
補助基本額	1,339	補助率	23.6%	補助金額	316

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012600000事業 ゆりはま天女おもてなしウォーク

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0127	積立貯筋運動（健康づくり）事業	(簡略番号：034339)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,595	3,114	△1,519	2,888	2,731
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	342	654	△312	427
	一般財源	1,253	2,460	△1,207	2,461

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 保健指導等の健康事業と連携し、町民の健康づくり支援として体幹トレーニング、筋力アップトレーニング等の運動教室を開催する。</p> <p>【事業の必要性】 いつまでも健康に生活するために運動を習慣化し、生活習慣病及びフレイル等の予防をすることが重要である。そのため、自分に合った運動の機会を提供するため、各種運動教室の開催が必要である。</p>	
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）</p> <p>【第4次健康よりはま21】 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】</p> <p>①各種運動教室の開催 ②新規参加者加入促進のための参加費無料日実施 ③運動教室カレンダーの作成（年2回全戸配布）</p> <p>【事業の効果】 運動の機会を提供することで運動の習慣化を図り、生活習慣病予防・介護予防につなげることで、将来的な医療費・介護給付費の削減が期待できる。</p> <p>【令和5年度評価】 曜日や時間帯、運動の内容を変えて各種運動教室を開催したが、他課で開催している教室や町内運動施設での運動教室など、運動の機会が多く提供されていたことなどから、人数は増加しなかった。</p>	
6. 財源の説明	
【諸収入】 運動教室等参加費	342千円
【一般財源】	1,253千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	96	96	25 寄附金		
11 役務費	1	1	26 公課費		
12 委託料	1,264	1,264	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	234	234	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,595	1,595

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302016	運動教室等参加費	342	654

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012700000事業 積立貯筋運動（健康づくり）事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0229	SIBを活用した飛び地型自治体連携事業（地方創	（簡略番号：040294）				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	32,455	24,937	7,518	22,714	20,762
財源内訳	国庫支出金	12,620	9,660	2,960	9,290
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,580	1,215	365	1,465
	一般財源	18,255	14,062	4,193	11,959

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 民間資金やノウハウによって課題解決を図るSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）手法を活用し、広域の自治体連携で健康寿命の延伸と医療費抑制に取り組む。ウォーキングによる健康ポイントを事業基盤とし、5年間にわたって新規会員約1,400人を目指す。中間支援組織（つくばヘルスリサーチ）及びサービス事業者（ケタルスリック）と成果運動型の委託契約を締結し、分析や評価は第三者機関（筑波大学）が担う。

【事業の必要性】
 自治体連携により先進的事例を取り入れることで、健康課題に対するより効果的な施策の模索・実行が期待できる。身近なウォーキングから住民に運動習慣を定着させ、生活習慣病予防等の意識を高めていくとともに、将来的な医療費削減につなげる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 継続会員890名、新規会員400名、計1,290人の会員獲得を目指す。

【事業の効果】
 住民の健康意識を高め、運動習慣化により将来的な医療費削減が期待される。連携自治体間で先進事例を参考共有することで、課題に対する施策の模索・実行が期待できる。

【令和5年度評価】
 依然として高齢者割合及び目標歩数の低迷が続いているが、企業単位での事業参加に繋がったことで、全町的な取り組みとしては進歩したと思われる。運動意欲の維持・向上をサポートし、個人が事業効果及び健康の重要性を実感できるものとなるよう下支えする。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 デジタル田園都市国家構想交付金 12,620千円
【諸収入】 ゆりはまヘルシーくらぶ会費 1,580千円
【一般財源】 18,255千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	645	645	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,257	4,257	25 寄附金		
11 役務費	732	732	26 公課費		
12 委託料	19,242	19,242	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,579	7,579	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	32,455	32,455

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	12,620	9,660
諸収入	20050302654	ゆりはまヘルシーくらぶ会費	1,580	1,215

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
補助基本額	25,241	補助率	50.0%	補助金額	12,620

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 022900000事業 SIBを活用した飛び地型自治体連携事業（地方

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0234	地域・職域連携モデル事業	(簡略番号：044606)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他			

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	519		519	565	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	519		519	565
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 国保中央会による市町村国保と全国健康保険協会が共同して進める健康づくりモデル事業の選定を受け実施する。(令和5年度・令和6年度の2年間)

- ・協会けんぽの被扶養者を対象に、特定保健指導を実施する。
- ・地域・職域連携推進会議を組織し、役場・事業所・他保険者相互の情報交換、保健医療資源の相互活用や保健事業の共同実施など、連携体制の構築を検討する。

【事業の必要性】

- ・健康日本21及び健康増進法において、国民の健康の増進の総合的な推進を図るため、連携を取ることが推奨されている。
- ・現行の健康よりはま21計画では実施体制に事業所・他保険者が記載されておらず、十分な連携体制が取れていない。
- ・今回のモデル事業をきっかけに連携する団体の裾野を広げ、より継続的かつ協調のとれた取り組みを進めていくことが必要である。

2. 根拠法令
 健康日本21(第三次)(国計画)／第4次健康よりはま21(町計画)
 健康増進法(第3条、第5条)／地域・職域連携推進ガイドライン

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】

- ・協会けんぽの被扶養者を対象とした特定保健指導の利用勧奨・指導の実施。
- ・地域・職域連携推進会議の開催。

【事業の効果】
 事業を行うことにより、町民の一層の健康増進に向けた取り組みを推進することができる。

6. 財源の説明
【諸収入】 519千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	248	248	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	108	108	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	43	43	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	100	100	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	519	519

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302706	地域・職域連携モデル事業委託	519	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 05目 023400000事業 地域・職域連携モデル事業